

我慢も限界 貧困をなくそう 責任負うのは政治

日本共産党の提案

安心して老後が過ごせる年金制度に

北九州市でまた餓死事件が起きました。生活保護を受けていた男性が「辞退届」を出して「保護」を打ち切れ、餓死状態で発見されたものです。国の政策は、生活保護の受給切り下げや窓口で保護申請を受け付けない「水際作戦」をとって、生活保護費を増やさないようにしています。しかし、高齢化や、貧困・格差がすすむ中、生活保護を必要としている人が確実に増えています。今回は事例を通して、大垣市の現状と課題について報告します。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

高齢者の生活では年金の受給資格があるかどうか、またどれだけ年金があるか大変重要な問題です。Mさんは13年間しか納付記録がなく、Kさんの場合は納付期間が5年間足りず無年金状態です。日本の年金制度は25年間掛け続けないと1円ももらえないという過酷な制度です。

大垣市における 生活保護申請の状況は・・・

半年前から体調不良のMさん

大垣市は他市と比べて「保護」の件数は少ないといわれていますが、貧困・格差が進む中、生活保護を必要としている人は確実に増えています。しかし、生活保護申請にまで至るにはそう簡単ではありません。

Mさんは半年前から体調不良で、市民病院に受診して重度の貧血と言われましたが、お金がないため治療を中断してアルバイトなどで何とか生活を続けてきました。結局、体調不良の中、仕事も続かず止めざるを得なくなり、生活保護の申請のため市役所の窓口に行きました。しかし「病弱でも全く働けないことはないのでは」と仕事を探すように言われます。ハローワークに行っても60歳以上では仕事を見つけることが難しく、また社協の福祉生活資金の貸付制度を申し込んでも、償還できる見通しのある人しか貸してもらえません。再度、生活保護の窓口で今までの経過を話し、相談しました。

市職員の丁寧な対応で

最終的には、生活保護の申請ではなく、担当職員と一緒に仕事を探しようやく決まりました。そして、仕事が決まれば県の制度の「緊急小口資金」を借りる事ができます。

国の政策は生活保護費を抑えるため給付費を切り下げ、自治体窓口では保護申請を受け付けず、仕事を見つけるように指導します。しかし働く意欲はあっても、年齢や病弱などの要因で就労にまで至らないケースは多々あります。Mさんの場合は担当者が一緒になって仕事を探してくれました。体調が悪ければ休む事ができ、それでも首にはならないということです。このように、相談者が生活できる見通しがつくところまで行政の丁寧な対応が必要ではないでしょうか。

生活保護の申請を行うには

- ①収入の状態、
- ②資産状況(車、土地、家、預金等)
- ③家族親族の状況

などを明らかにすることが必要です。

日本共産党の年金制度改革案は、10年で受給資格を得られるようにすること、また最低保障年金制度の導入で誰でも5万円は保障しその財源は税で行うことを主張しています。もちろんその財源は消費税で行うのではなく、道路特定財源など歳出の削減、米軍への思いやり予算の廃止、政党助成金の廃止など無駄づかいをやめることで捻出できます。

生活困窮者の就労支援対策を

誰もが好き好んで生活保護を受けようとしているわけではありません。働く意欲があっても、今の労働事情の中では、高齢者や病弱者は通常のルートで仕事を探しても見つけるのは至難の業です。生活保護の受給者をなるべく増やさないように、多くの自治体はいろいろ理由をつけてなかなか申請を認めようとしない水際作戦をとっています。このような姑息な対応ではなく、高齢者や病弱者・障害者など社会的弱者が安心して働き生活できる就労支援対策を自治体が責任をもって行うことが大切なのではないでしょうか。